

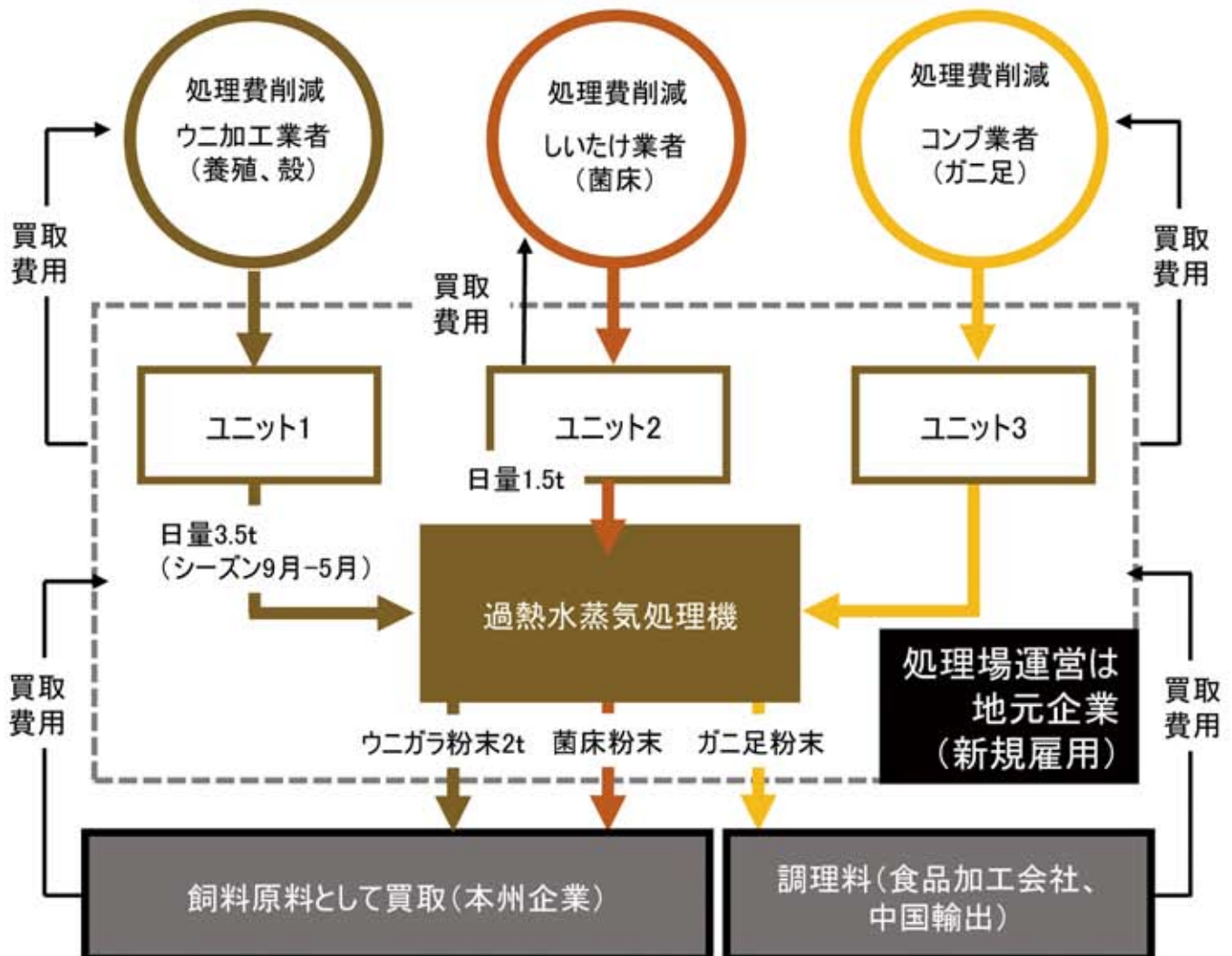
循環ビジネス提案の取り組み

自然界のリサイクルでは、動物も植物も食物連鎖というメカニズムの中で循環していて、何一つとして無駄がありません。したがってゴミも出しません。
 この物質循環のメカニズムを、私たちの社会活動や産業活動の中にも取り込めないかという発想が、株式会社マルタスの「地域循環型ビジネス」というコンセプトのベースになっています。私たちは循環ビジネスを提案するにあたって地域産業や自然生態系に配慮し、地域の課題を有価物へ変える仕組みを地元と一緒に考え取り組んでいます。

【現在進行中モデル例】 広域連携モデル

本モデルは地方自治体による循環ビジネス支援策としても視野に入れてます。
 地元企業が有する人材・技術・産業インフラ等を活用し地域雇用を拡大させるような循環ビジネスに対して、多様な地域行政上の効果を考慮し、ビジネス開始当初の初期投資に対する財政的支援、操業段階での運転コスト削減のための税制上の特例措置、地元民の雇用拡大事業としての助成、廃棄物回収等自治体直営事業の地元企業への民間委託化による事業と雇用拡大支援などとしても期待できます。

出口対策：処理後の買取先企業を確保しております。



【レーハウA架橋管とは？】

割れない自動車バンパーで有名な環境先進国ドイツ製「レーハウ」社の製品です。架橋ポリエチレン給水パイプ・継ぎ手はシステムとしての耐用年数50年以上をはじめ、他社製品にはない特長がございます。

- ①国産メーカーポリパイプ(PE-Xb)にはないPE-Xa 架橋ポリ。
- ②しなやかさと形状記憶性による優れた水密性能は施工者の熟練度を選びません。
継ぎ手部分が細くならないので防音性能にも優れています。
- ③給水パイプに紫外線をカットするレーハウだけのカーボン被覆を標準装備。
- ④内壁が顕微鏡レベルで平滑なため、内径を細くする不純物の管内付着が極めて少なくなります。
管の内部まで長寿命設計となっています。(温泉スケールが内部に付きません)
- ⑤Oリング不使用のシンプル・頑強構造。接合にスリーブを使用することで、他メーカーにない高い引っ張り強度を獲得。地震の際も給水システムの安全を確保します。
- ⑥施工後直ちに、注水が可能ですので、施工時間を短縮できます。検査も容易です。
- ⑦JWWA(日本水道協会)の認証を取得しています。しかも低価格です

【レーハウ架橋管の水道管更新工法は？】

発進坑から架橋管をカテーテル治療のステンドのように挿入して到達坑まで通すだけ。



《特徴と効果》

- ・従来の工法に比べ工期短縮ができる。
- ・地表の工事は立坑掘削のみで、地表の舗装復旧費が低減できる。
- ・従来工法と比べ仮設材・埋戻材が低減できる。
- ・開削に比べ少人数で施工できる。
- ・開削による環境破壊や工事渋滞が低減できるので、地域住民の苦情が少ない。
- ・排出する舗装アスファルトや廃土の量が極端に少ないので、産業廃棄物の処理が削減できる。
- ・掘削工事が大幅に減らせ工事費用減

【水道管更新における問題とレーハウ製品】

世界、とくにヨーロッパでは長寿命の水道配管は当たり前です。しかし、鉄管・銅管からポリエチレン管へ移行中の日本ではこれまで残念ながら、水道管の質、ましてやポリエチレン管の質までは考慮されてません。

- ①水道管路の劣化・老朽化、腐食または経年により進行し、管体割れや継手離脱等の漏水
→JIS規格より厳しいISO規格で「耐用年数50年以上」。通常の使用では100年以上の長寿命。
継ぎ手は金づちで叩いても割れないPPSU製
- ②もし地震が発生したら・・・管路耐震化
→管が元長の4倍以上伸び、継手部分は決して外れません。
- ③凍結して水道管が破裂しないのか？
→凍結時も管が水の膨張を吸収し、解凍後は形状記憶性能で元に戻ります。

中小企業の昨今の課題が人材不足です。求人差別化・福利厚生充実策として社宅・寮を用意したいものの、自社で建設、所有は財政的にも厳しい企業が大半です。「地方経済を支えるのは地元中小企業の繁栄から」という発想が、株式会社マルタスの「地域活性支援ビジネス」というコンセプトのベースになっております。私たちは地域経済活性支援を提案するにあたって地域産業や地元企業に配慮し、地域の未利用資産を有価物へ変える仕組みを地元と一緒に考え取り組んでいます。

【本事業の目的】

企業の人材確保・就業者の市内定住を図り、人口減少を抑制する。

【未利用地を活用した借上社宅事業のスキーム】

本モデルは未利用市有地と投資家の資金を活用した社宅事業です。市は未利用市有地の長期貸付契約を締結したうえで、投資家は賃貸用建物を建設し主に社宅用として提供する仕組みです。

契約仲介や施設管理は、新たに市内に設立予定の設計施工・物件管理会社が対応します。借上社宅は自治体、商工会議所等からの斡旋で地元企業へ案内し、10年契約で部屋を使用します。

